

平成27年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月14日

上場会社名 五洋食品産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2230 URL http://www.goyofoods.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)舛田 圭良
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)森 健介 (TEL)092(332)9610
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第2四半期の業績(平成26年6月1日～平成26年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第2四半期	711	16.7	△10	—	△22	—	△25	—
26年5月期第2四半期	609	13.4	△30	—	△48	—	△45	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第2四半期	△26.37	—
26年5月期第2四半期	△48.29	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第2四半期	1,321	△214	△16.3
26年5月期	1,214	△189	△15.6

(参考) 自己資本 27年5月期第2四半期 △214百万円 26年5月期 △189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年5月期	—	0.00			
27年5月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,530	14.7	37	—	15	—	14	—	14.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年5月期2Q	949,572株	26年5月期	949,572株
② 期末自己株式数	27年5月期2Q	392株	26年5月期	380株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年5月期2Q	949,186株	26年5月期2Q	949,240株

- (注) 当社は、平成25年10月16日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。株式数は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）におけるわが国の経済は、政府による継続した金融緩和をはじめとする経済成長戦略の効果等から、一部で企業収益に改善がみられ、雇用・所得環境に改善の動きもみられる一方で、平成26年4月の消費税率の引き上げに伴う個人消費マインドの低下や海外景気の下振れリスク、継続的な原材料価格の高騰や物流運賃の上昇などの懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなかで当社は、宅配向けスイーツ事業（以下、宅配用チャンネル）で売上が伸び悩んだものの、飲食店等（プロ）向け業務用スイーツ事業（以下、業務用チャンネル）、海外向けスイーツ事業（以下、輸出チャンネル）、小売市場向けスイーツ事業（以下、小売り用チャンネル）において売上が堅調に推移した結果、売上高は711,132千円（前年同期は609,558千円、101,574千円（16.7%）の増収）となりました。

とりわけ、輸出チャンネルにおいて、香港の財閥である新華集団（Sun Wah Group）傘下の新華日本食品有限公司との取引を開始し、平成26年11月15日付で業務締結に関する覚書を締結したほか、業務用チャンネルにおいて、大手外食チェーン全国店舗での継続的なメニュー採用をはじめ、国内最大の消費地である首都圏の営業体制の強化に取組み、その効果が表れはじめたことが増収の主たる要因であります。

一方で、当社が属する洋菓子市場は需要の変動が大きく、毎年夏場にあたる第1四半期会計期間に需要が最も少なく、クリスマス等のイベントがある12月を含む第3四半期会計期間に需要が最も多くなる傾向にあり、売上の季節変動が著しい事業であるといえます。

そして、当事業年度においても例年通りの需要動向となっており、当第2四半期累計期間において、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに赤字の状態にあります。しかしながら売上高は堅調に推移し、当第2四半期の営業利益を黒字化することができました。なお、最繁忙期となる12月の売上高は計画を上回る結果となりました。

また、当第1四半期会計期間に、12月の最需要期に向けた製品在庫の備蓄に必要な運転資金を調達し、増産体制へのシフトを行いました。特に固定オープン、ショックフリーザー等の一部生産設備の更新を実施した他、平成26年11月1日付で組織変更を行い、生産部を生産部と需給調整部（「生産計画」、「購買」、「物流」の機能を設置）に分割、品質保証室を生産部に統合し、管理部、営業部を加えた4部体制にすることで、より安心・安全な製品の製造及び安定した供給体制を確立いたしました。このように、生産能力の増強と生産効率の改善に継続的に取り組んでおり、需要の拡大に対して製品在庫を適正な水準で推移させることができております。

以上の活動の結果、当第2四半期会計期間の売上高は433,628千円（前年同期は351,599千円、82,028千円（23.3%）の増収）、営業利益は1,504千円（前年同期は8,222千円の営業損失、9,727千円の改善）、経常損失は3,459千円（前年同期は18,478千円の経常損失、15,019千円の改善）、四半期純損失は3,143千円（前年同期は17,943千円の四半期純損失、14,800千円の改善）となりました。

また、当第2四半期累計期間の営業損失は10,801千円（前年同期は30,694千円の営業損失、19,892千円の改善）、経常損失は22,427千円（前年同期は48,691千円の経常損失、26,264千円の改善）、四半期純損失は25,027千円（前年同期は45,842千円の四半期純損失、20,815千円の改善）と、業績を改善することができました。

なお、当社が重要業績評価指標と位置付けているEBITDAについて、当第2四半期会計期間では18,012千円（前年同期は10,307千円、7,705千円の改善）、EBITDAマージンは4.2%（前年同期は2.9%、1.2ポイントの改善）となり、当第2四半期累計期間では16,536千円（前年同期は826千円、15,709千円の改善）、EBITDAマージンは2.3%（前年同期は0.1%、2.2ポイントの改善）となり、こちらも同様に改善することができました。

そして、12月を含む第3四半期以降の受注動向が堅調であること、また生産効率の改善と経費の削減に努めてまいりますことから、通期業績予想に変更はございません。

最後に、当社は販売戦略上の管理単位を「業務用チャンネル」、「宅配用チャンネル」、「小売り用チャンネル」、「輸出チャンネル」と定義し、顧客の要求事項を満たす商品分類とコンセプトに合致する商品開発体制を整える取組みを継続的に注力して行っております。当第2四半期累計期間における商品開発の結果は、新商品25品及びリニューアル商品16品となり、これらの売上高は116,193千円となりました。

※EBITDA＝営業利益+減価償却費等の非現金支出費用

※EBITDAマージン＝EBITDA÷売上高

なお、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ107,147千円増加し1,321,152千円となりました。これは主に売掛金が40,582千円増加、たな卸資産が34,919千円増加及びファイナンス・リースにより固定オープン、ショックフリーザー等の一部の生産設備を入替えたことによりリース資産が39,886千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ132,178千円増加し、1,535,917千円となりました。これは主に資本性劣後特約付ローンによる100,000千円の資金調達等により長期借入金が62,206千円増加、第6回、第7回無担保普通社債の発行により社債が34,600千円増加及び既述のファイナンス・リースの実行等によりリース債務が42,682千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ25,031千円減少し、△214,765千円となりました。これは主に当第2四半期累計期間に四半期純損失を25,027千円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ10,052千円増加し、125,526千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は32,945千円(前年同期は34,800千円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純損失24,759千円を計上したことのほか、売上債権の増加46,824千円、たな卸資産の増加34,919千円及び減価償却費26,400千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,909千円(前年同期は32,448千円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,659千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は44,907千円(前年同期は33,082千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額46,600千円、長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出37,794千円及び社債の発行による収入34,600千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年度5月期の通期業績予想につきましては、平成26年7月11日に公表いたしました予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度において営業損失7,826千円、経常損失42,093千円、当期純損失37,566千円を計上しておりますが、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては122,805千円の獲得となり、前年同期△84,051千円と比較して206,856千円改善いたしました。

また、当第2四半期会計期間の売上高は433,628千円(前年同期は351,599千円、82,028千円(23.3%)の増収)、営業利益は1,504千円(前年同期は8,222千円の営業損失、9,727千円の改善)、経常損失は3,459千円(前年同期は18,478千円の経常損失、15,019千円の改善)、四半期純損失は3,143千円(前年同期は17,943千円の四半期純損失、14,800千円の改善)となりました。

しかしながら当第2四半期累計期間の営業損失は10,801千円、経常損失は22,427千円、四半期純損失は25,027千円となり、依然として債務超過の状態は継続しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当該重要事象等を改善すべくその対応策を以下のとおり推し進めております。

① 1年間の資金繰りへの懐疑性に対する対応

取引金融機関からは、これまでと変わらず継続的にご支援いただけることになっておりますが、第一に、自社の経営改善により十分な営業キャッシュ・フローを生み出せるように努力してまいります。

経営改善策の一環として「中期経営計画 “GO!YO!-Innovation Action Plan 2015”」を策定いたしました。抜本的に組織体制を見直し「スリムで機動力のある組織運営」を掲げ、経済情勢や市場・顧客のニーズ等の外部環境と当社が抱える経営・事業課題等の内部環境に応じ、その状況に合わせて臨機応変に組織改編を行っております。当第2四半期会計期間においても、今後の受注拡大に伴う製品の生産・供給体制の強化ならびに権限の委譲と責任の明確化を図ることを目的として、平成26年11月1日付で生産部を生産部と需給調整部に分割、品質保証室を生産部に統合する組織改編を行いました。さらに需給調整部のもとに、「生産計画」、「購買」、「物流」の機能を設置し、生産部のもとに「品質保証グループ」を配置することにより、より安心・安全な製品の製造及び安定した供給体制を確立してまいります。

また、組織改編により、不備が生じることはないよう、経験・知識を有し、第三者の見地を持ち、かつ当社事業内容に精通した企業経営者や公認会計士、社会保険労務士を社外取締役・監査役として招聘し、経営体制の強化と監査体制の充実を図り、継続的な経営改善・利益改善に取り組んでまいります。

一方で、資金調達は当社にとって重要な経営課題であります。当社の事業の特性上、売上の季節変動が非常に大きく、12月の最需要期での安定供給を実現するためには夏場から増産をはじめ十分な製品在庫を確保しておかなければならず、この生産のための季節性運転資金を調達しておく必要がありますが、平成26年7月に取引金融機関から30,000千円の新規借入を行ったほか、平成26年7月に第6回・第7回無担保普通社債「スイーツストック債(社債権者に対して、自社製品をプレゼントする一般募集社債)」の公募を開始し、平成26年8月7日をもって募集に関する全ての割当手続を完了し、34,600千円の資金調達を行いました。

また、平成26年8月に48,250千円のファイナンス・リースによる資金調達を行い、生産設備の一部を更新したことに加え、平成26年8月に100,000千円の資本性劣後特約付ローンの借入を行いました。この借入は業容の拡大に伴う長期運転資金として確保し、将来予定している生産性向上のための設備資金としても活用する予定です。

なお、当該借入により、資本性劣後特約付ローンの残高は合計200,000千円となり、金融検査上の取扱い(注)により当第2四半期会計期間末現在において自己資本とみなすことができる金額は200,000千円となることから、資本性劣後特約付ローン考慮後の純資産金額は△14,765千円となります。

この他にも、新株発行による増資やCB(転換社債型新株予約権付社債)発行などのエクイティファイナンスに加え、引き続き資本性劣後特約付ローンなどのメザンファイナンスの機会を模索し、資金繰りの安定化と財務基盤の改善・強化に努めてまいります。

以上のように、経営改善計画と多種多様な資金調達手段により、必要十分な資金を確保できると考えております。また、当社の財務が安定するように、これらの施策を取引金融機関へ十分に説明し、定期的に進捗報告を行うことで相互理解を深め、より一層の支援と協力を得られるように努めてまいります。

(注) 資本性劣後特約付ローンによる借入金金融検査マニュアル(預金等受入金融機関に係る検査マニュアル)(金融庁 平成26年6月)における「十分な資本的性質が認められる借入金」に該当し(「金融検査マニュアルに関するよくある質問(FAQ)」(金融庁検査局 平成25年4月10日)9-24参照)、金融検査上は自己資本とみなすことができます。

② 継続的な営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスに対する対応

前記①「1年間の資金繰りへの懐疑性に対する対応」に加え、これまでに取組んでまいりました社員教育、業務改善及び生産効率の改善を推し進め、更なる売上原価の低減及び売上総利益率の向上を図ってまいります。

また、前事業年度にはより一層の販路拡大に向けた取組みの一環として、業務用チャンネルにおけるブランディング並びにOEM、ODMによる受注拡大、地域イベントへの出展、本社工場での直売会の開催及び大手コンビニエンスストアでの販売などにより当社製品の知名度向上に努めてまいりましたが、当事業年度はこれらの取組みに加え、輸出チャンネルにも注力し、特にアジア諸国に向けた輸出の拡大を推し進めることで、実績につながっております。

上記のように、売上原価の低減と売上総利益率の向上を推進するとともに、各販売チャンネルでの業容の拡大に取り組むことで、利益体質への転換に努めてまいります。

③ 債務超過及び営業損失、経常損失、当期純損失に対する対応

前記①「1年間の資金繰りへの懐疑性に対する対応」及び②「継続的な営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスに対する対応」の達成により、黒字化の実現と債務超過の自力解消を目指してまいります。

そのうえで、新株発行による増資やCB（転換社債型新株予約権付社債）発行などのエクイティファイナンスにより自己資本を増強し、債務超過を早期に解消できるように努めてまいります。

以上の対応策は実現性が十分あるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,473	125,526
売掛金	265,355	305,937
電子記録債権	1,490	7,732
たな卸資産	127,002	161,922
その他	4,632	3,858
貸倒引当金	△5,650	△6,888
流動資産合計	508,305	598,088
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	408,442	397,070
機械及び装置(純額)	79,132	70,298
土地	146,157	146,157
リース資産(純額)	6,230	46,117
その他(純額)	33,731	31,260
有形固定資産合計	673,694	690,904
無形固定資産		
投資その他の資産	6,772	4,935
投資有価証券	1,561	1,564
破産更生債権等	15,222	15,092
投資不動産(純額)	18,068	17,898
その他	2,795	5,182
貸倒引当金	△13,422	△13,292
投資その他の資産合計	24,226	26,445
固定資産合計	704,693	722,284
繰延資産	1,006	778
資産合計	1,214,005	1,321,152
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,324	218,259
短期借入金	170,000	123,400
1年内償還予定の社債	—	49,300
1年内返済予定の長期借入金	75,588	82,183
リース債務	7,747	11,356
未払法人税等	1,112	1,165
その他	110,070	109,551
流動負債合計	541,842	595,217
固定負債		
社債	101,200	86,500
長期借入金	752,429	808,040
リース債務	2,427	41,500
退職給付引当金	5,007	4,655
その他	833	4
固定負債合計	861,896	940,700
負債合計	1,403,739	1,535,917
純資産の部		
株主資本		

資本金	162,407	162,407
資本剰余金	122,407	122,407
利益剰余金	△474,374	△499,401
自己株式	△180	△185
株主資本合計	△189,739	△214,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	6
評価・換算差額等合計	5	6
純資産合計	△189,733	△214,765
負債純資産合計	1,214,005	1,321,152

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	711,132
売上原価	535,757
売上総利益	175,375
販売費及び一般管理費	186,177
営業損失(△)	△10,801
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	12
受取家賃	426
受取補償金	612
物品売却益	354
その他	435
営業外収益合計	1,845
営業外費用	
支払利息	11,985
その他	1,485
営業外費用合計	13,470
経常損失(△)	△22,427
特別利益	
補助金収入	450
特別利益合計	450
特別損失	
固定資産売却損	2,673
その他	108
特別損失合計	2,781
税引前四半期純損失(△)	△24,759
法人税、住民税及び事業税	268
法人税等合計	268
四半期純損失(△)	△25,027

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△24,759
減価償却費	26,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△352
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,107
受取利息及び受取配当金	△16
支払利息	11,985
社債発行費償却	227
有形固定資産売却損益(△は益)	2,673
有形固定資産除却損	108
補助金収入	△450
売上債権の増減額(△は増加)	△46,824
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,919
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,025
仕入債務の増減額(△は減少)	40,935
未払金の増減額(△は減少)	9,950
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,661
その他の負債の増減額(△は減少)	6,200
小計	△20,418
利息及び配当金の受取額	16
利息の支払額	△12,424
法人税等の支払額	△568
補助金の受取額	450
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,659
その他	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△46,600
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△37,794
社債の発行による収入	34,600
リース債務の返済による支出	△5,293
自己株式の取得による支出	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,907
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,052
現金及び現金同等物の期首残高	115,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	125,526

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。